

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	23,511	24,719	51,691
経常利益 (百万円)	2,044	1,610	6,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,228	997	4,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,187	893	4,543
純資産額 (百万円)	25,604	29,359	28,710
総資産額 (百万円)	54,151	68,437	67,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.17	20.42	87.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.47	18.23	78.52
自己資本比率 (%)	47.3	42.9	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,349	1,103	6,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,076	△ 2,327	△ 10,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 516	1,310	7,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,551	17,447	17,354

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.65	23.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社同士の合併)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社R A J A及び株式会社R e t r e a tの合併を決議いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社R A J A

事業の内容 リフレクソロジーサロンの運営

(消滅会社)

名称 株式会社R e t r e a t

事業の内容 リフレクソロジースクールの運営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社R A J Aを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社R e t r e a tは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社R A J A

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社グループ経営の効率化およびサロン事業とスクール事業の連携による経営基盤の強化を目的としております。

②合併の日程

合併契約承認取締役会 平成27年5月22日

合併契約締結 平成27年5月22日

合併期日(効力発生日) 平成27年6月30日

③合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社R A J Aは、株式会社R e t r e a tの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50百万円(平成27年6月30日現在)

事業の内容 リフレクソロジーサロン及びリフレクソロジースクールの運営

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、雇用環境の改善、また原油安や株高のプラス効果から、景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、欧州の信用不安や中国経済の減速等、景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはプライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,719百万円(前年同四半期比5.1%増)となりましたが、マーケット環境の変化等により、既存店舗の施行件数・受注件数が、前年同四半期に比べて減少したことにより、営業利益1,567百万円(同20.9%減)、経常利益1,610百万円(同21.2%減)、四半期純利益997百万円(同18.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、少人数婚礼の施行件数・受注件数共に順調に推移しましたが、既存店舗の施行件数の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,243百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は2,130百万円（同16.9%減）となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、訪日外国人の増加等により、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」共に順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。また、平成27年11月開業予定のささしま事業所の受注件数も順調に推移いたしました。開業準備費用163百万円を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,385百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は148百万円（同228.4%増）となりました。

③ 海外事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットは安定的に推移し、外国人拳式は増加いたしました。が、施行件数・受注件数共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,625百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は、セグメント利益22百万円）となりました。

④ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットは堅調に推移し、顧客単価・来店客数におきましても順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,463百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、17,447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,103百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,576百万円、減価償却費1,288百万円に対して、法人税等の支払額1,573百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,327百万円（前年同四半期比116.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,234百万円、敷金及び保証金の差入による支出965百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,310百万円（前年同四半期は516百万円の使用）となりました。これは主に、借入金及び社債の純収入額1,560百万円、配当金の支払額244百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	19,098,300	39.00
塚田 正之	東京都品川区	10,965,700	22.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,083,000	6.29
株式会社ACKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-1	2,438,600	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,945,400	3.97
塚田 啓子	東京都品川区	1,424,400	2.90
KAS BANK CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	NIJMEZIJDS VOORBURGWAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,042,000	2.12
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,030,600	2.10
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	846,900	1.72
BANQUE DE LUXEMBOURG CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	797,800	1.62
計	-	42,672,700	87.15

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,827,100	488,271	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	488,271	-

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目11番10号	131,500	-	131,500	0.26
計	-	131,500	-	131,500	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,441	13,501
売掛金	871	846
有価証券	4,214	4,243
商品	40	45
原材料及び貯蔵品	480	529
その他	1,922	2,249
貸倒引当金	△ 46	△ 46
流動資産合計	20,923	21,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,835	14,337
土地	11,023	11,052
その他(純額)	2,251	2,724
有形固定資産合計	28,109	28,114
無形固定資産		
のれん	2,805	2,671
その他	193	196
無形固定資産合計	2,999	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	3,963
敷金及び保証金	7,676	8,552
その他	3,695	3,461
貸倒引当金	△ 164	-
投資その他の資産合計	15,127	15,977
固定資産合計	46,236	46,959
繰延資産	108	108
資産合計	67,269	68,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327	2,065
1年内返済予定の長期借入金	2,426	2,498
1年内償還予定の社債	684	724
未払法人税等	1,634	827
前受金	1,188	1,759
関係会社整理損失引当金	-	18
ポイント引当金	18	-
その他	3,184	2,690
流動負債合計	11,463	10,584
固定負債		
社債	3,422	3,920
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	15,613	16,584
退職給付に係る負債	308	332
役員退職慰労引当金	681	671
資産除去債務	1,419	1,408
その他	650	575
固定負債合計	27,094	28,493
負債合計	38,558	39,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	27,238	27,991
自己株式	△ 88	△ 88
株主資本合計	28,256	29,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	106
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	282	247
退職給付に係る調整累計額	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額合計	454	350
純資産合計	28,710	29,359
負債純資産合計	67,269	68,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,511	24,719
売上原価	15,887	16,678
売上総利益	7,624	8,040
販売費及び一般管理費	※ 5,643	※ 6,473
営業利益	1,981	1,567
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	59	36
匿名組合投資利益	59	60
為替差益	58	21
その他	20	30
営業外収益合計	234	190
営業外費用		
支払利息	105	112
デリバティブ評価損	57	23
その他	7	10
営業外費用合計	170	147
経常利益	2,044	1,610
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	21	3
関係会社整理損失引当金繰入額	-	18
その他	-	14
特別損失合計	21	35
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,576
法人税等	804	579
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	997
少数株主損失(△)	△ 1	-
四半期純利益	1,228	997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△ 60
繰延ヘッジ損益	△ 26	△ 7
為替換算調整勘定	△ 39	△ 35
退職給付に係る調整額	-	△ 0
その他の包括利益合計	△ 39	△ 103
四半期包括利益	1,187	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,576
減価償却費	1,322	1,288
のれん償却額	64	158
社債発行費償却	6	10
固定資産除却損	21	3
デリバティブ評価損益(△は益)	57	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	△18
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	18
受取利息及び受取配当金	△96	△78
支払利息	105	112
為替差損益(△は益)	△16	△33
匿名組合投資損益(△は益)	△59	△60
売上債権の増減額(△は増加)	△115	25
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	△262
前受金の増減額(△は減少)	354	573
その他の負債の増減額(△は減少)	48	△114
その他	△441	△465
小計	3,148	2,718
利息及び配当金の受取額	87	71
利息の支払額	△107	△113
法人税等の支払額	△1,779	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974	△1,234
無形固定資産の取得による支出	△25	△40
投資有価証券の取得による支出	△101	△199
投資有価証券の売却による収入	22	91
資産除去債務の履行による支出	-	△21
子会社株式の追加取得による支出	-	△24
貸付けによる支出	△40	△5
貸付金の回収による収入	100	5
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△965
敷金及び保証金の回収による収入	58	66
その他	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,525	△1,267
社債の発行による収入	-	990
社債の償還による支出	△242	△462
配当金の支払額	△244	△244
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263	92
現金及び現金同等物の期首残高	13,758	17,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,551	※ 17,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社Retreatは、株式会社RAJAに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	1,625百万円	1,882百万円
貸倒引当金繰入額	3	△0
給料手当	1,130	1,287
退職給付費用	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	22	26
支払地代家賃	275	371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,658百万円	13,501百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108	△88
有価証券「CRF」	5,001	3,421
有価証券「MMF」	-	612
現金及び現金同等物	13,551	17,447

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	244	5	平成26年 6月30日	平成26年 9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	244	5	平成27年 6月30日	平成27年 9月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,136	5,770	1,605	-	23,511	-	23,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	338	83	0	-	422	△ 422	-
計	16,475	5,854	1,605	-	23,934	△ 422	23,511
セグメント利益	2,564	45	22	-	2,631	△ 650	1,981

(注)1. セグメント利益の調整額△ 650百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,243	6,385	1,625	1,463	24,719	-	24,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	115	0	-	532	△ 532	-
計	15,659	6,501	1,626	1,463	25,251	△ 532	24,719
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,130	148	△ 0	50	2,329	△ 762	1,567

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 762百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「国内婚礼事業」に含まれておりました、八事事業所及びささしま事業所につきまして、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するための管理区分の変更に伴い、「ホテル事業」に含めております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ホテル事業」の売上高が836百万円増加、セグメント利益が108百万円減少し、「国内婚礼事業」の売上高が836百万円減少、セグメント利益が108百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社R A J A	株式会社R e t r e a t
事業の内容	リフレクソロジーサロンの運営	リフレクソロジースクールの運営

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社R A J Aを存続会社、株式会社R e t r e a tを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社R A J A

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化およびサロン事業とスクール事業の連携による経営基盤の強化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円17銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,228	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,228	997
普通株式の期中平均株式数(株)	48,828,488	48,828,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円47銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,868,544	5,868,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....244百万円

(2) 1株当たりの金額.....5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月7日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。